



平成25年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ベルク

コード番号 9974

URL <http://www.belc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原島 功

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 上田 英雄

(TEL) 048 (579) 1111

定時株主総会開催予定日 平成25年5月24日

配当支払開始予定日

平成25年5月27日

有価証券報告書提出予定日 平成25年5月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年2月期の連結業績 (平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期	133,109	7.4	6,375	2.0	6,608	2.2	3,394	0.2
24年2月期	123,925	11.0	6,250	24.2	6,464	23.3	3,389	27.1

(注) 包括利益 25年2月期 3,402百万円 (0.1%) 24年2月期 3,398百万円 (26.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年2月期	162.70	—	9.6	10.0	4.9
24年2月期	162.45	—	10.4	10.8	5.1

(参考) 持分法投資損益 25年2月期 一百万円 24年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年2月期	70,061	36,714	52.4	1,759.45
24年2月期	62,072	34,062	54.9	1,632.37

(参考) 自己資本 25年2月期 36,714百万円 24年2月期 34,062百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年2月期	6,372	△11,128	3,249	2,406
24年2月期	7,219	△6,331	△832	3,913

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年2月期	—	18.00	—	18.00	36.00	751	22.2	2.3
25年2月期	—	18.00	—	18.00	36.00	751	22.1	2.1
26年2月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		21.4	

3. 平成26年2月期の連結業績予想 (平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	71,117	8.7	3,245	△2.8	3,353	△2.3	1,942	17.7	93.09
通期	143,143	7.5	6,545	2.7	6,736	1.9	3,900	14.9	186.92

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

25年2月期	20,867,800株	24年2月期	20,867,800株
25年2月期	683株	24年2月期	683株
25年2月期	20,867,117株	24年2月期	20,867,125株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年2月期の個別業績（平成24年3月1日～平成25年2月28日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期	133,374	7.4	5,922	2.3	6,158	2.5	3,129	0.3
24年2月期	124,168	11.0	5,788	27.0	6,008	25.9	3,121	30.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年2月期	149.98	—
24年2月期	149.59	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年2月期	69,409	34,609	49.9	1,658.57
24年2月期	61,245	32,223	52.6	1,544.21

(参考) 自己資本

25年2月期 34,609百万円

24年2月期 32,223百万円

2. 平成26年2月期の個別業績予想（平成25年3月1日～平成26年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	71,251	8.7	3,112	△2.4	1,797	19.3	86.14
通 期	143,414	7.5	6,292	2.2	3,632	16.1	174.08

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施されております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記の業績予想の前提条件その他事項につきましては、添付資料の2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	8
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 追加情報	21
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
(開示の省略)	26
5. 生産、受注及び販売の状況	27
(1) 販売実績	27
(2) 仕入実績	27
6. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 継続企業の前提に関する注記	36
7. その他	36
(1) 役員の異動	36
(2) その他	36

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、デフレ経済下での政治混乱の中、東日本大震災の復興関連効果などによる緩やかな景気の持ち直しが見られたものの、欧州債務危機問題の再燃、新興国経済の減速等による世界経済の停滞や、長引く円高、株安等により、先行きが不透明な状況で推移いたしました。政権交代後の経済政策への期待から円安・株高基調に転換するなど、経営環境好転に向けた変化が見られるようになりました。

小売業界におきましては、競合各社の積極的な出店及び販売施策の実施、また、個人消費におきましては、雇用不安や所得の伸び悩みの中、消費税率引き上げ法案の可決など、将来的な不安による節約志向が一層強まり、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中で当社グループは、スーパーマーケットとして地域社会のお客様の生活防衛意識に応えるべく、「Low Price & Better Quality」を掲げ、生活必需品や消費頻度の高い商品群の価格強化及び売場づくりの活性化を一層推進いたしました。

販売政策におきましては、クレジットカードを利用したお買物でもポイントを付与するサービスや曜日別販促として、毎週木曜日の「冷凍食品引ききセール」、毎週金曜日の「酒のポイント3倍セール」を行うとともに、効果的なチラシ販促を打ち出し、お客様の来店動機を高め、固定客化を図る取り組みを実施いたしました。消費者の低価格志向の高まりに対しましては、普段の生活に欠かせない生活必需品を毎日低価格で提供する「毎日特価」、期間限定ならではのお買得価格で提供する「月間得値」、イオングループのプライベートブランド商品である「トップバリュ」を拡販いたしました。また、季節性及びイベント性を強調した楽しく賑わい感のある売場づくり、夕方のピークタイムに出来たて商品を提供する「スーパータ市」を行い、より充実した食生活の提案を推進しました。

店舗運営におきましては、当社グループの最大の特長である標準化された企業体制を基盤に、LSP（作業割当システム）の定着化、適正な人員配置を図り、効率的なチェーンオペレーションを推進するとともに、自動釣札釣銭機の全店導入により、金銭授受の正確性を向上させる取り組みを実施いたしました。また、当社グループでは、自社物流センターを保有しており、計画的一括仕入、作業の一括集中処理により、商品の価格強化だけでなく、店舗作業の標準化及び効率化をバックアップしております。

店舗展開におきましては、平成24年3月千葉県八千代市に「八千代緑が丘店」、6月埼玉県上尾市に「上尾東店」、7月埼玉県本庄市に「ベスト本庄寿店」、8月埼玉県上尾市に「上尾春日店」、10月千葉県柏市に「柏しこだ店」、平成25年2月埼玉県深谷市に「フォルテ深谷店」を新規出店するとともに、競争力の強化及び当社が目指す標準化の推進のため既存店10店舗の改装を実施いたしました。

地域貢献活動におきましては、「食育活動」として、地域社会の皆様に健康的で豊かな食生活を提供するためのイベントの開催及び女子栄養大学との産学連携による食生活の提案を行い、また、「環境活動」として、現在実施しているペットボトルや空缶等に加え、一部店舗を除き、新聞や雑誌などの古紙の店頭回収を実施し、再資源化を図るリサイクル活動を推進しました。

一方、連結子会社である「株式会社ホームデリカ」は、管理体制を見直し、自社開発商品の製造を充実させ、店舗作業の軽減等を図りました。また、「株式会社ジョイテック」は、商品、備品、消耗品及び販売用資材等の供給や清掃業務等、当社グループのサービス業務の強化に取り組みました。

これらの結果、当連結会計年度における経営成績は、営業収益が133,109百万円（前年比107.4%）、営業利益が6,375百万円（前年比102.0%）、経常利益が6,608百万円（前年比102.2%）、当期純利益が3,394百万円（前年比100.2%）となりました。

②次期の見通し

次期における経営環境におきましては、新政権の経済政策による経営環境の好転が期待される一方で、長引く欧州債務危機問題や世界経済の減速、原油価格や原材料価格の高騰により、先行き不透明な経済状況が続くと思われます。

小売業界におきましては、所得及び雇用の情勢等の先行き不透明感が続く中、消費税増税等の公費負担増、少子高齢化、人口減少等により、個人消費が抑制され厳しい状況が続くと思われます。

このような状況の中で当社グループは、引き続き各社の積極的な出店の中企業間競争に打ち勝ち、消費者の生活防衛意識に応えるべく、購買頻度の高い商品群の価格強化を一層推進するとともに、商品力強化及び売場の活性化を図ってまいります。

店舗運営におきましては、標準化の徹底及びL S P（作業割当システム）のさらなる改善により効率的なチェーンオペレーションを強化し、また、業務内容及び設備等の見直しを図り、販売管理費の削減を推進してまいります。

店舗展開におきましては、当社グループの強みである標準化を維持し、平成25年3月埼玉県川越市の「川越小仙波店」をはじめ6店舗の新規出店を計画しております。

地域貢献活動におきましては、食育授業や参加型イベントの開催、女子栄養大学との産学連携では旬の食材を使った栄養バランスの良い食生活の提案を行い、地域社会の皆様に健康的で豊かな食生活を提案するための食育活動を積極的に取り組んでまいります。

環境活動におきましては、店頭でお客様からペットボトルや食品トレー等を回収し、リサイクルセンターで効率よく再資源化の取り組みを引き続き実施してまいります。店舗におきましては、照明器具のLED化など省エネ活動にも積極的に取り組んでまいります。

連結子会社におきましては、「株式会社ホームデリカ」は、当社グループが目指す「製造小売業」へ進化させるために、自社開発商品の製造及び管理体制をさらに充実させ、ホームデリカでの集中作業やきめ細かい商品供給により、商品力の強化、店舗作業の軽減及び利益貢献を図ってまいります。

「株式会社ジョイテック」は、商品、備品、消耗品及び販売用資材等の供給や清掃業務等、当社グループのサービス業務の強化に取り組んでまいります。

通期における当社グループの業績見通しは、次のとおりであります。

営業収益143,143百万円（前年比107.5%）、営業利益6,545百万円（前年比102.7%）、経常利益6,736百万円（前年比101.9%）、当期純利益3,900百万円（前年比114.9%）と想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、7,988百万円増加し70,061百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,099百万円減少し8,631百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が1,506百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ9,088百万円増加し61,430百万円となりました。この主な要因は、土地が4,481百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ、5,337百万円増加し33,346百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,220百万円増加し16,804百万円となりました。この主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が737百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ4,117百万円増加し16,541百万円となりました。この主な要因は、長期借入金が3,263百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ2,651百万円増加し36,714百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が2,643百万円増加したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,506百万円減少し、2,406百万円（前年同期比61.5%）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、6,372百万円（前年同期比88.3%）となり、前連結会計年度に比べ846百万円減少いたしました。これは、法人税等の支払額が増加したこと及び「仕入債務の増減額」が減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、11,128百万円（前年同期比175.8%）となり、前連結会計年度に比べ4,797百万円増加いたしました。これは、有形固定資産の取得による支出が増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、3,249百万円（前年同期の使用した資金は832百万円）となり、前連結会計年度に比べ4,082百万円増加いたしました。これは、長期借入れによる収入が増加したものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期
自己資本比率	53.1%	53.7%	54.8%	54.9%	52.4%
時価ベースの自己資本比率	33.7%	30.9%	37.0%	40.3%	39.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.8年	2.4年	1.9年	1.5年	2.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	22.6倍	24.7倍	33.9倍	46.8倍	40.1倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元につきましては、経営の最重要課題のひとつとして位置付けており、安定配当の継続を基本方針としております。あわせて、財務体質の強化と業容の拡大に備え、また店舗の新設及び改装等の設備投資や有利子負債の圧縮等に活用するための内部留保の充実等も勘案して決定する方針であります。これにより、企業競争力の強化に取り組み、企業価値の増大を通じ、株主の皆様への利益還元の充実を図ってまいります。

当社の剰余金の配当につきましては、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当連結会計年度におきましては、中間配当として普通配当1株当たり18円を実施し、期末配当として1株当たり18円の配当を予定しております。これにより年間配当金は1株当たり36円となり、配当性向は22.1%、純資産配当率は2.1%になります。

また、次期の配当金は、1株当たり中間配当20円、期末配当20円の年間40円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社及び当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の判断上重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社及び当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

① 「大規模小売店舗立地法」について

当社は、スーパーマーケットの多店舗展開を行っておりますが、店舗の新規出店及び既存店の売場面積等の変更については、「大規模小売店舗立地法」の規制を受けております。これは売場面積1,000㎡を超える新規出店及び既存店の売場面積等の変更に対し、騒音、交通渋滞、ゴミ処理問題等、出店地近隣住民に対し生活環境を守る立場から都道府県または政令指定都市が一定の審査をし、規制を行う目的で施行されたものであります。当社の新規出店及び増床については、上記の法規制を受けております。

② 食品衛生及び食の安全性について

当社及び当社グループの事業に関しては、「食品衛生法」の規制を受けており、所轄の保健所を通じて営業許可を取得しております。食品の安全性に日頃より十分な注意を払い、食中毒の未然防止、商品の検査体制の充実や生産履歴の明確化（トレーサビリティ）に努めております。しかし、万一食中毒の発生等でお客様にご迷惑をお掛けする事態が発生したり、当社グループ固有の衛生問題のみならず、社会全般にわたる一般的な衛生問題等が発生した場合、当社及び当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 品質表示等にかかる法的規制について

昨今、食品をはじめとする偽装事件等、商品の品質、安全性に関わる問題が発生しております。当社及び当社グループは、「JAS法」「計量法」「景品表示法」等の遵守に加え、社内計量士による自主検査を行い、適切な品質表示に努めております。しかし、販売する商品に問題が生じた場合、当社及び当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 短時間労働者（パートタイマー）への厚生年金の適用拡大について

当社及び当社グループでは、正社員のみならず多数の短時間労働者（パートタイマー）を雇用しておりますが、社会保険加入義務化の法改正が適用された場合、当社グループが負担する保険料の増加等が、当社及び当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 減損会計の適用について

店舗を出店する小売業として、建物、土地を一部自社所有により運営しております。事業用固定資産に対する減損会計の適用によって保有固定資産に減損処理が必要になった場合は、当社及び当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 出店政策について

当社は、平成25年2月末現在、埼玉県を中心とする首都圏を地盤にスーパーマーケットを77店舗展開しております。今後もドミナント化を意図した出店を行い、店舗密度を高めていく方針であります。出店場所が十分確保できない場合やドミナントの形成までに時間を要する場合、あるいは、競合他社の出店状況や価格競争の激化などによっては、当社の想定通りの成果が得られず、当社及び当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 物流センターについて

当社は、本社に隣接して自社物流センターを運営しております。このセンターより全店舗に定時一括納品を行い、集中配送のメリットを生かした効率的物流体制をとっております。しかしながら、物流センターにおける事故等、不測の事態が生じた場合には、店舗への商品配送に遅延等の支障をきたす恐れがあり、当社及び当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 差入保証金について

当社及び当社グループは、賃借による店舗出店にあたり、差入保証金の差入れを行っております。当連結会計年度末現在の差入保証金の残高は、7,621百万円であります。

返還方法は、主に賃借期間にわたって分割返還となっておりますが、賃借先の経済的破綻等によりその一部または全部が回収できなくなった場合、当社及び当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 金利変動による影響について

当社及び当社グループの設備投資資金は主に長期借入金によって調達しており、当連結会計年度末現在の有利子負債残高は、15,322百万円となっており、連結総資産の21.9%を占めております。このうち長期借入金は、14,377百万円（一年内返済含む）で、主に固定金利による借入であるため、金利変動による影響は比較的少ないものと考えられます。しかしながら、急激に金利が上昇した場合、当社及び当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 人材の確保と育成について

当社及び当社グループは、優れた人材の採用及び教育を最重要課題の一つとしており、今後の事業拡大には、既存従業員に加え、パートタイマーも含めた優秀な人材の確保が不可欠であると認識しております。従業員に対しては、昇格試験制度や業績評価制度、また報奨金制度などのインセンティブを導入し、志気向上を促すとともに、各種研修プログラムの充実を図り、人材育成に力を注いでおります。しかし、必要とされる人材の採用、教育が計画どおり進まない場合、出店計画の見直しや、店舗管理レベル、商品力の低下等、当社及び当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 個人情報の保護について

当社は、多数の個人情報を所有しております。個人情報に関する規程の整備や従業員教育により、その保護の徹底を図っておりますが、万一、個人情報の流出が発生した場合には、当社及び当社グループの信用が低下し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 外部環境の変化による影響について

当社及び当社グループは、食品スーパーマーケットとして、価格競争の激化、他社の出店増加に伴う競合の激化、景気後退に伴う買上点数並びに客数の減少、異常気象等による生鮮相場の大幅な変動等、外部環境の変化により業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 自然災害による影響について

当社は、埼玉県を中心とする首都圏に出店をしておりますが、当該地域において自然災害が発生した場合、店舗施設への倒壊損傷等が引き起こり、店舗の営業継続に影響を及ぼす可能性があります。

⑭ 知的財産の保護について

当社及び当社グループは、商標等の知的財産の保護のための体制を整備しその対策を講じております。しかし、他社との間に知的財産を巡り紛争が生じたり、他社からの知的財産の侵害を受けたりした場合は、多大な損害を被る恐れがあります。一方、当社及び当社グループの認識の範囲外で第三者の知的財産権を侵害する可能性もあります。このような事態に陥った場合、当社及び当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑮ 業務・資本提携について

当社は、平成18年7月31日にイオン株式会社との間に、関東圏における食品スーパー事業に関し、①商品供給 ②販売促進施策 ③開発業務 における業務提携及び1年以内に当社の発行済株式総数の15%を限度とする資本提携契約を締結いたしました。また、平成19年5月よりイオン株式会社から取締役1名を受け入れております。

当社は、イオン株式会社との業務・資本提携を継続していく方針ですが、何らかの理由で継続できない場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

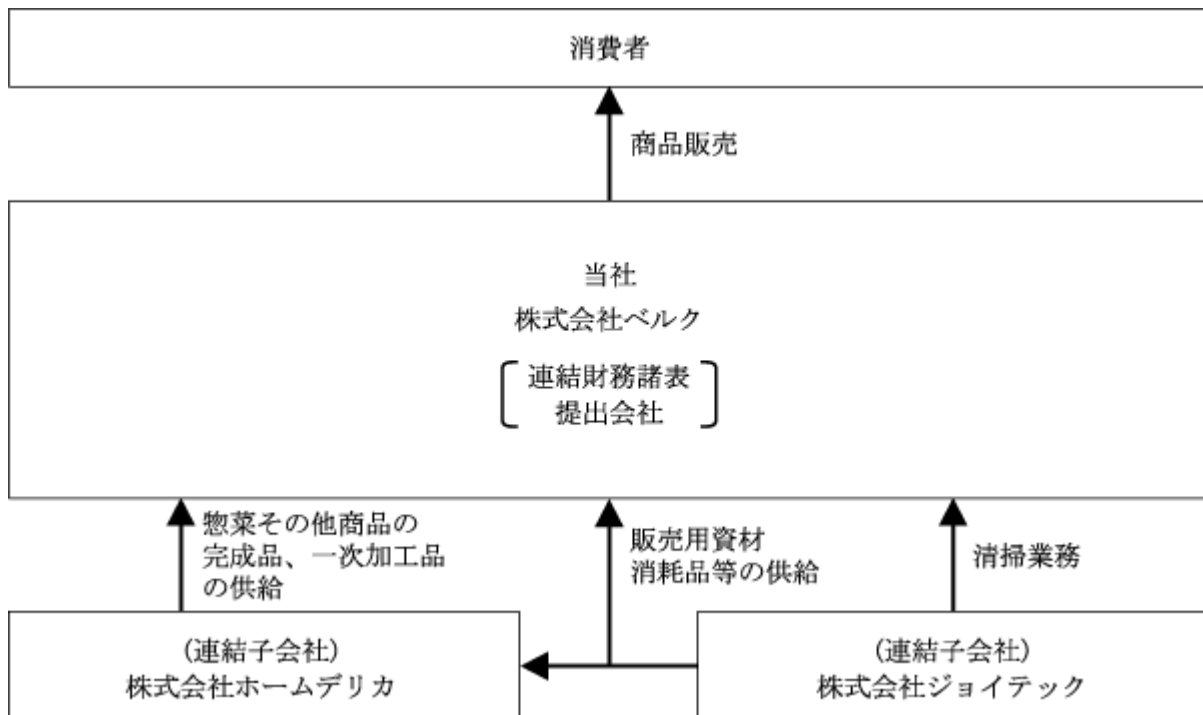
2. 企業集団の状況

当社グループは、親会社である当社（株式会社ベルク）と、連結子会社である株式会社ホームデリカ、株式会社ジョイテックの3社で構成されており、埼玉県を中心とする首都圏で、生鮮食品、加工食品及び日用品等の小売店舗をチェーン展開しております。

株式会社ホームデリカは、惣菜を中心とした加工食品の製造を行っており、惣菜その他商品の完成品及び一次加工品を当社各店舗へ供給いたしております。

また、株式会社ジョイテックは、当社への販売用資材、消耗品等の供給、店舗及び関連施設の清掃業務等を行っております。

当社グループについて図示すると次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、食料品を中心に販売するスーパーマーケット経営を通じ、「Better Life with Community（地域社会の人々に、より充実した生活を）」を経営理念に、お客様に支持され信頼される店作りを進め、スーパーマーケットとしての社会的役割を経営の基本としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、厳しい外部環境の中、安定成長と財務体質の強化を図り、企業価値を常に最大化するための体制作りを行ってまいります。そのために、連結売上高経常利益率を重要な経営指標と捉え、4.5%以上の確保に向けて、今後の事業戦略に反映させてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、経営方針の実現のため、中長期の経営戦略として、標準化した店舗フォーマットでの計画的出店を行い、新たな商圈開発に取り組むとともに、あわせて既存店の改装等による店舗活性化や店舗状況に合わせた諸施策を実施し、一層のドミナント化とお客様に支持される店舗展開を行います。

また、高収益の企業体質を維持、継続していくために、効率経営によりさらなるローコストオペレーションに取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経営環境は、個人消費の先行きが不透明なことに加え、企業間競争の激化等依然厳しい状況が続くものと思われます。このような状況の中で、当社グループが経営戦略を実現するために、対処すべき課題は以下のとおりであります。

- ① 新規優良立地の確保による計画的出店
- ② 高い労働生産性の実現
- ③ 経費コントロールの徹底
- ④ 自社物流の展開による効率化の推進
- ⑤ 連結子会社の収益性の向上

これらの施策により、高収益体質を維持し、競争力のある企業グループを目指します。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 2 月29 日)	当連結会計年度 (平成25年 2 月28 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,913	2,406
売掛金	187	237
商品及び製品	3,553	3,778
原材料及び貯蔵品	70	67
繰延税金資産	592	565
その他	1,412	1,575
流動資産合計	9,730	8,631
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 35,729	※1 40,234
減価償却累計額	△12,765	△14,388
建物及び構築物 (純額)	22,963	25,846
機械装置及び運搬具	1,388	1,344
減価償却累計額	△957	△1,004
機械装置及び運搬具 (純額)	430	340
工具、器具及び備品	4,839	5,539
減価償却累計額	△3,135	△3,967
工具、器具及び備品 (純額)	1,703	1,572
土地	※1 15,671	※1 20,153
リース資産	—	137
減価償却累計額	—	△2
リース資産 (純額)	—	134
建設仮勘定	534	2,177
有形固定資産合計	41,303	50,224
無形固定資産	799	830
投資その他の資産		
投資有価証券	174	112
繰延税金資産	635	802
差入保証金	7,599	7,621
その他	1,835	1,846
貸倒引当金	△5	△6
投資その他の資産合計	10,238	10,376
固定資産合計	52,341	61,430
資産合計	62,072	70,061

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,977	7,218
短期借入金	800	800
1年内返済予定の長期借入金	※1 2,587	※1 3,324
リース債務	—	29
未払法人税等	1,728	1,479
賞与引当金	505	556
役員賞与引当金	59	58
ポイント引当金	203	207
その他	2,723	3,131
流動負債合計	15,584	16,804
固定負債		
長期借入金	※1 7,788	※1 11,052
リース債務	—	115
退職給付引当金	275	288
役員退職慰労引当金	305	325
預り保証金	2,771	3,036
資産除去債務	721	891
その他	561	832
固定負債合計	12,424	16,541
負債合計	28,009	33,346
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,912	3,912
資本剰余金	4,102	4,102
利益剰余金	26,039	28,683
自己株式	△0	△0
株主資本合計	34,054	36,698
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8	16
その他の包括利益累計額合計	8	16
純資産合計	34,062	36,714
負債純資産合計	62,072	70,061

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
売上高	121,692	130,822
売上原価	90,219	97,241
売上総利益	31,473	33,581
営業収入	※1 2,232	※1 2,286
営業原価	※2 536	※2 563
営業総利益	33,169	35,305
販売費及び一般管理費	※3 26,919	※3 28,929
営業利益	6,250	6,375
営業外収益		
受取利息	77	74
受取配当金	4	3
受取事務手数料	264	235
違約金収入	1	5
債務勘定整理益	21	18
雑収入	64	90
営業外収益合計	432	428
営業外費用		
支払利息	190	190
貸倒引当金繰入額	0	0
支払補償費	22	—
雑損失	5	4
営業外費用合計	218	195
経常利益	6,464	6,608
特別利益		
固定資産売却益	—	※4 0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産売却損	※5 2	※5 3
固定資産除却損	※6 94	※6 54
減損損失	—	※7 474
投資有価証券売却損	—	0
災害による損失	44	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	237	—
特別損失合計	378	533
税金等調整前当期純利益	6,085	6,075
法人税、住民税及び事業税	2,798	2,824
法人税等調整額	△103	△144
法人税等合計	2,695	2,680
少数株主損益調整前当期純利益	3,389	3,394
当期純利益	3,389	3,394

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,389	3,394
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	7
その他の包括利益合計	9	※1 7
包括利益	3,398	3,402
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,398	3,402
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,912	3,912
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,912	3,912
資本剰余金		
当期首残高	4,102	4,102
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,102	4,102
利益剰余金		
当期首残高	23,359	26,039
当期変動額		
剰余金の配当	△709	△751
当期純利益	3,389	3,394
当期変動額合計	2,680	2,643
当期末残高	26,039	28,683
自己株式		
当期首残高	△0	△0
当期変動額		
自己株式の取得	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	△0	△0
株主資本合計		
当期首残高	31,374	34,054
当期変動額		
剰余金の配当	△709	△751
当期純利益	3,389	3,394
自己株式の取得	△0	—
当期変動額合計	2,680	2,643
当期末残高	34,054	36,698

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	△0	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	7
当期変動額合計	9	7
当期末残高	8	16
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△0	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	7
当期変動額合計	9	7
当期末残高	8	16
純資産合計		
当期首残高	31,373	34,062
当期変動額		
剰余金の配当	△709	△751
当期純利益	3,389	3,394
自己株式の取得	△0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	7
当期変動額合計	2,689	2,651
当期末残高	34,062	36,714

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,085	6,075
減価償却費	2,612	2,966
減損損失	—	474
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	42	50
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	6	△0
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	17	3
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	29	12
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	19	19
受取利息及び受取配当金	△81	△78
支払利息	190	190
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	0
固定資産売却損益 (△は益)	2	3
固定資産除却損	94	54
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	237	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△58	△49
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△428	△222
仕入債務の増減額 (△は減少)	845	240
預り保証金の増減額 (△は減少)	1	5
その他	101	△151
小計	9,718	9,596
利息及び配当金の受取額	9	7
利息の支払額	△154	△158
法人税等の支払額	△2,354	△3,073
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,219	6,372
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,230	△11,474
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△49	△73
投資有価証券の取得による支出	△67	—
投資有価証券の売却による収入	—	72
投資有価証券の償還による収入	10	—
差入保証金の差入による支出	△371	△432
差入保証金の回収による収入	567	546
預り保証金の受入による収入	74	469
預り保証金の返還による支出	△164	△174
その他	△100	△62
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,331	△11,128

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,800	7,000
長期借入金の返済による支出	△2,923	△2,998
自己株式の取得による支出	△0	—
リース債務の返済による支出	—	△1
配当金の支払額	△709	△751
財務活動によるキャッシュ・フロー	△832	3,249
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	54	△1,506
現金及び現金同等物の期首残高	3,858	3,913
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,913	※1 2,406

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

子会社は、全て連結しております。

連結子会社の数 2社

連結子会社名 (株)ホームデリカ

(株)ジョイテック

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日(2月28日)と同一であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、
売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品(グロサリー)

売価還元原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの
方法)

商品(生鮮・その他)

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの
方法)

原材料

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの
方法)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの
方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

建物

平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定額法

平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法

その他の有形固定資産

平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8年～38年

機械装置及び運搬具 4年～12年

工具、器具及び備品 4年～10年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度負担額を計上しております。

④ ポイント引当金

ポイントカード制度に基づき顧客に付与したポイントの使用に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる金額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑥ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

② 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に営業収入と営業原価を計上する方法によっております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
建物	3,205百万円	3,004百万円
土地	2,773百万円	2,773百万円
計	5,978百万円	5,777百万円

同上に対する債務の額

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
長期借入金	3,960百万円	4,403百万円
1年内返済予定の長期借入金	300百万円	147百万円
計	4,261百万円	4,550百万円

(連結損益計算書関係)

※1 営業収入の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
物流収入	849百万円	817百万円
賃貸収入	1,383百万円	1,469百万円
計	2,232百万円	2,286百万円

※2 営業原価の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
賃貸原価	536百万円	563百万円

※3 販売費及び一般管理費のうち重要なもの

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
ポイント引当金繰入額	17百万円	3百万円
給料及び手当	8,802百万円	9,431百万円
賞与引当金繰入額	485百万円	532百万円
役員賞与引当金繰入額	59百万円	58百万円
退職給付費用	154百万円	167百万円
役員退職慰労引当金繰入額	19百万円	19百万円
地代家賃	3,997百万円	4,246百万円
減価償却費	2,157百万円	2,489百万円

※4 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
車両運搬具	—	0百万円

※5 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
機械及び装置	—	3百万円
土地	2百万円	—
計	2百万円	3百万円

※6 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
建物	19百万円	13百万円
構築物	0百万円	1百万円
機械及び装置	0百万円	3百万円
工具、器具及び備品	5百万円	4百万円
解体撤去費用他	68百万円	31百万円
計	94百万円	54百万円

※7 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所 件数	減損損失 (百万円)
店舗	建物他	群馬県 1件	474

(2) 減損損失の認識に至った経緯

店舗における営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

建物	115百万円
構築物	0百万円
工具、器具及び備品	9百万円
リース資産	348百万円
計	474百万円

(4) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値を比較し、いずれか高い方の金額を回収可能価額としております。正味売却価額は、取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。使用価値には将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト4.3%で割引いた額を適用しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券差額金

当期発生額	11百万円
組替調整額	0百万円
税効果調整前	12百万円
税効果額	△4百万円
その他有価証券評価差額金	7百万円
その他の包括利益合計	7百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,867,800	—	—	20,867,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	639	44	—	683

(変動事由の概要)

自己株式の増加44株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	333	16.00	平成23年2月28日	平成23年5月27日
平成23年10月5日 取締役会	普通株式	375	18.00	平成23年8月31日	平成23年11月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	375	18.00	平成24年2月29日	平成24年5月28日

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,867,800	—	—	20,867,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	683	—	—	683

3 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月25日 定時株主総会	普通株式	375	18.00	平成24年2月29日	平成24年5月28日
平成24年10月5日 取締役会	普通株式	375	18.00	平成24年8月31日	平成24年11月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	375	18.00	平成25年2月28日	平成25年5月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
現金及び預金勘定	3,913百万円	2,406百万円
現金及び現金同等物	3,913百万円	2,406百万円

2 重要な非資金取引の内容

(1) 重要な資産除去債務の計上額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
重要な資産除去債務の計上額	721百万円	170百万円

(2) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
ファイナンス・リース取引に係る資産の額	—	137百万円
ファイナンス・リース取引に係る債務の額	—	148百万円

(セグメント情報)

前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

当企業集団は、小売業のみを営んでおり、単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

当社グループは、小売業のみを営んでおり、単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり純資産額	1,632円37銭	1,759円45銭
1株当たり当期純利益	162円45銭	162円70銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
当期純利益(百万円)	3,389	3,394
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,389	3,394
普通株式の期中平均株式数(株)	20,867,125	20,867,117

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

未適用の会計基準等、リース取引関係、関連当事者情報、税効果会計関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係に関する注記事項等につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 販売実績

商品別売上状況

商品別	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	
	売上高(百万円)	前年同期比 (%)
青果	18,526	108.6
海産	13,034	107.6
精肉	13,552	105.7
日配	20,939	109.7
生鮮計	66,053	108.1
一般食品	34,542	107.0
菓子	21,102	109.8
雑貨	5,799	99.4
グロサリーギフト	610	105.7
グロサリー計	62,056	107.1
その他	2,713	100.6
合計	130,822	107.5

(注) 1 その他については、催事、ベーカリー部門ほかであります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

商品別仕入状況

商品別	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	
	仕入高(百万円)	前年同期比 (%)
青果	14,640	108.9
海産	8,749	107.1
精肉	9,120	105.4
日配	12,399	109.9
生鮮計	44,910	108.1
一般食品	27,937	106.9
菓子	16,105	109.8
雑貨	4,536	99.6
グロサリーギフト	476	105.6
グロサリー計	49,056	107.1
その他	2,350	100.5
合計	96,317	107.4

(注) 1 その他については、催事、ベーカリー部門ほかであります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

6. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 2 月29 日)	当事業年度 (平成25年 2 月28 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,442	2,031
売掛金	188	238
リース投資資産	119	119
商品	3,553	3,778
貯蔵品	48	38
前渡金	0	0
前払費用	400	431
繰延税金資産	572	547
未収入金	972	1,114
その他	5	4
流動資産合計	9,304	8,305
固定資産		
有形固定資産		
建物	30,653	34,136
減価償却累計額	△9,813	△11,067
建物（純額）	20,840	23,068
構築物	4,892	5,913
減価償却累計額	△2,934	△3,292
構築物（純額）	1,958	2,620
機械及び装置	737	718
減価償却累計額	△561	△572
機械及び装置（純額）	176	145
車両運搬具	49	49
減価償却累計額	△44	△46
車両運搬具（純額）	5	3
工具、器具及び備品	4,836	5,554
減価償却累計額	△3,128	△3,966
工具、器具及び備品（純額）	1,708	1,588
土地	15,671	20,153
リース資産	—	141
減価償却累計額	—	△2
リース資産（純額）	—	138
建設仮勘定	534	2,177
有形固定資産合計	40,895	49,894

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 2 月29日)	当事業年度 (平成25年 2 月28日)
無形固定資産		
借地権	641	641
ソフトウェア	109	132
電話加入権	10	10
水道施設利用権	36	43
無形固定資産合計	797	827
投資その他の資産		
投資有価証券	174	112
関係会社株式	20	20
出資金	0	0
長期前払費用	1,426	1,605
繰延税金資産	627	790
差入保証金	7,598	7,620
投資仮勘定	394	226
その他	12	12
貸倒引当金	△5	△6
投資その他の資産合計	10,248	10,380
固定資産合計	51,940	61,103
資産合計	61,245	69,409
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,151	7,390
短期借入金	800	800
1年内返済予定の長期借入金	2,587	3,324
リース債務	—	29
未払金	405	649
未払法人税等	1,628	1,396
未払消費税等	182	186
未払費用	1,548	1,574
前受金	373	417
預り金	146	156
賞与引当金	494	542
役員賞与引当金	59	58
ポイント引当金	203	207
その他	21	78
流動負債合計	15,600	16,810

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
固定負債		
長期借入金	7,788	11,052
関係会社長期借入金	1,000	1,450
リース債務	—	115
退職給付引当金	274	287
役員退職慰労引当金	305	325
預り保証金	2,769	3,034
資産除去債務	721	891
その他	561	832
固定負債合計	13,421	17,989
負債合計	29,022	34,799
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,912	3,912
資本剰余金		
資本準備金	4,102	4,102
資本剰余金合計	4,102	4,102
利益剰余金		
利益準備金	111	111
その他利益剰余金		
別途積立金	19,300	21,300
繰越利益剰余金	4,787	5,166
利益剰余金合計	24,199	26,578
自己株式	△0	△0
株主資本合計	32,214	34,593
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8	16
評価・換算差額等合計	8	16
純資産合計	32,223	34,609
負債純資産合計	61,245	69,409

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
売上高	121,697	130,831
売上原価		
商品期首たな卸高	3,122	3,553
当期商品仕入高	91,323	98,136
合計	94,445	101,689
商品期末たな卸高	3,553	3,778
商品売上原価	90,892	97,911
売上総利益	30,805	32,920
営業収入		
賃貸収入	1,484	1,571
物流収入	986	971
営業収入合計	2,471	2,543
営業原価		
賃貸原価	613	637
営業原価合計	613	637
営業総利益	32,663	34,825
販売費及び一般管理費		
販売促進費	1,392	1,583
広告宣伝費	942	1,064
ポイント引当金繰入額	17	3
給料及び手当	8,789	9,420
賞与	981	1,082
賞与引当金繰入額	485	532
役員賞与引当金繰入額	59	58
退職給付費用	154	167
役員退職慰労引当金繰入額	19	19
法定福利費	990	1,081
福利厚生費	186	203
消耗品費	1,620	1,537
地代家賃	3,985	4,233
リース料	241	121
修繕費	1,467	1,305
水道光熱費	1,828	2,255
租税公課	526	629
減価償却費	2,100	2,439
その他	1,085	1,161
販売費及び一般管理費合計	26,874	28,903
営業利益	5,788	5,922

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
営業外収益		
受取利息	76	74
受取配当金	4	3
受取事務手数料	284	256
違約金収入	1	5
債務勘定整理益	21	18
雑収入	60	86
営業外収益合計	448	444
営業外費用		
支払利息	200	203
貸倒引当金繰入額	0	0
雑損失	27	4
営業外費用合計	228	208
経常利益	6,008	6,158
特別損失		
固定資産売却損	2	—
固定資産除却損	94	51
減損損失	—	474
投資有価証券売却損	—	0
災害による損失	44	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	237	—
特別損失合計	378	526
税引前当期純利益	5,629	5,631
法人税、住民税及び事業税	2,605	2,644
法人税等調整額	△97	△142
法人税等合計	2,507	2,501
当期純利益	3,121	3,129

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,912	3,912
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,912	3,912
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,102	4,102
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,102	4,102
資本剰余金合計		
当期首残高	4,102	4,102
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,102	4,102
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	111	111
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	111	111
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	17,800	19,300
当期変動額		
別途積立金の積立	1,500	2,000
当期変動額合計	1,500	2,000
当期末残高	19,300	21,300
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,875	4,787
当期変動額		
別途積立金の積立	△1,500	△2,000
剰余金の配当	△709	△751
当期純利益	3,121	3,129
当期変動額合計	911	378
当期末残高	4,787	5,166

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
利益剰余金合計		
当期首残高	21,787	24,199
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△709	△751
当期純利益	3,121	3,129
当期変動額合計	2,411	2,378
当期末残高	24,199	26,578
自己株式		
当期首残高	△0	△0
当期変動額		
自己株式の取得	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	△0	△0
株主資本合計		
当期首残高	29,802	32,214
当期変動額		
剰余金の配当	△709	△751
当期純利益	3,121	3,129
自己株式の取得	△0	—
当期変動額合計	2,411	2,378
当期末残高	32,214	34,593
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△0	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	7
当期変動額合計	9	7
当期末残高	8	16
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△0	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	7
当期変動額合計	9	7
当期末残高	8	16

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
純資産合計		
当期首残高	29,802	32,223
当期変動額		
剰余金の配当	△709	△751
当期純利益	3,121	3,129
自己株式の取得	△0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	7
当期変動額合計	2,420	2,386
当期末残高	32,223	34,609

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動 (平成25年5月24日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役 原島 一誠 (現 菓子部長)

取締役 三田 幸視 (現 イオン株式会社D S 事業最高経営責任者)

※新取締役候補者 三田 幸視氏は、会社法第2条第15号に定める
社外取締役であります。

2. 退任予定取締役

福島 敏男 (現 常務取締役人事教育部長)

内山 一美 (現 取締役 社外・非常勤)

(2) その他

該当事項はありません。